

欧州グリーンディール EU Policy Insights



2021年10月29日号：エネルギー価格高騰とEUの対応

日EUの産業協力促進の一環として、日本の視点でEUの政策情報を皆様に発信する「欧州グリーンディール・EU Policy Insights」。気候変動対策である欧州グリーンディールに焦点を当て、毎月最新情報をお伝えしています。

エネルギー価格高騰とEUの対応

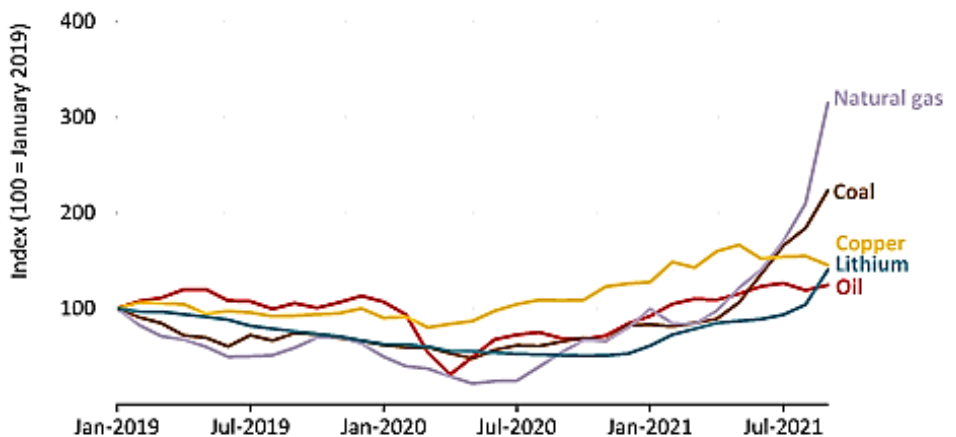
欧州委員会は10月13日、高騰するエネルギー価格に対して各加盟国やEUがとるべき対策をまとめた政策文書（Communication）を発表（*1）。エネルギー貧困層への直接的な生活支援や減税措置など各加盟国が現行の法的枠組みの中で実施可能な短・中期の対応策の選択肢（Policy toolbox）を示した。文書の内容を紹介する前に、まず足許のエネルギー市場環境を整理しておこう。

メディアでも報じられているとおり、コモディティ（1次産品）価格が高騰している。原油、天然ガス、非鉄金属など幅広い資源相場の荒い値動きが世界的に

続いており、特にLNGのスポット価格は歴史的な高値で推移している〔図表1〕。発電燃料コストの高騰は電力価格上昇に直結し、欧州の電力卸売市場価格は前年比158%（*2）となり、需要期の冬に向かって小売価格に波及している。一方、EU-ETSの排出量取引価格も乱高下を繰り返しながら上昇を続け、10月初には64ユーロ/トン（ICE先物価格）を超えて最高値を更新した〔図表2〕。2020年12月にEUが温室効果ガス排出削減目標の引上げ（2030年までに1990年比で40%から55%へ）を決定してから、わずか1年足らずで約2倍に上昇したことになる。

〔図表1〕 2019年以降のコモディティ価格変動幅

（出典：IEA (2021), World Energy Outlook 2021, IEA, Paris）



Most global commodity prices rallied in 2021 as economic activity picked up, but this does not necessarily mean a prolonged upswing in price levels

Note: Natural gas = Netherlands TTF natural gas forward one month; oil = Europe Brent spot price FOB; coal = Northwest Europe (ARA) CIF; copper = LME-Copper grade A; lithium = lithium carbonate global average.
Sources: IEA analysis based on Bloomberg (2021), IHS Markit (2021) and S&P Capital IQ (2021).

（*1） COM/2021/660 final. COMMUNICATION FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN PARLIAMENT, THE EUROPEAN COUNCIL, THE COUNCIL, THE EUROPEAN ECONOMIC AND SOCIAL COMMITTEE AND THE COMMITTEE OF THE REGIONS “Tackling rising energy prices: a toolbox for action and support”

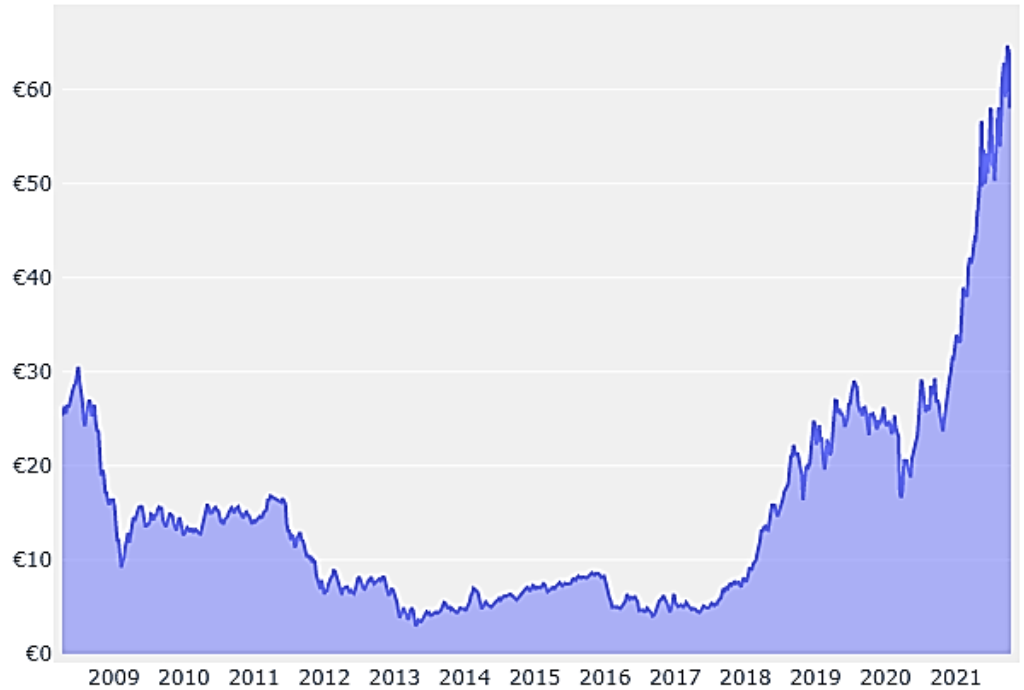
（*2） 2021年第2四半期データによればEuropean Power Benchmark平均価格は68ユーロ/MWhとなり前年比158%（Quarterly Report on European Electricity Markets, DG Energy, Volume 14, second quarter of 2021）

エネルギー価格高騰とEUの対応（前ページより続き）

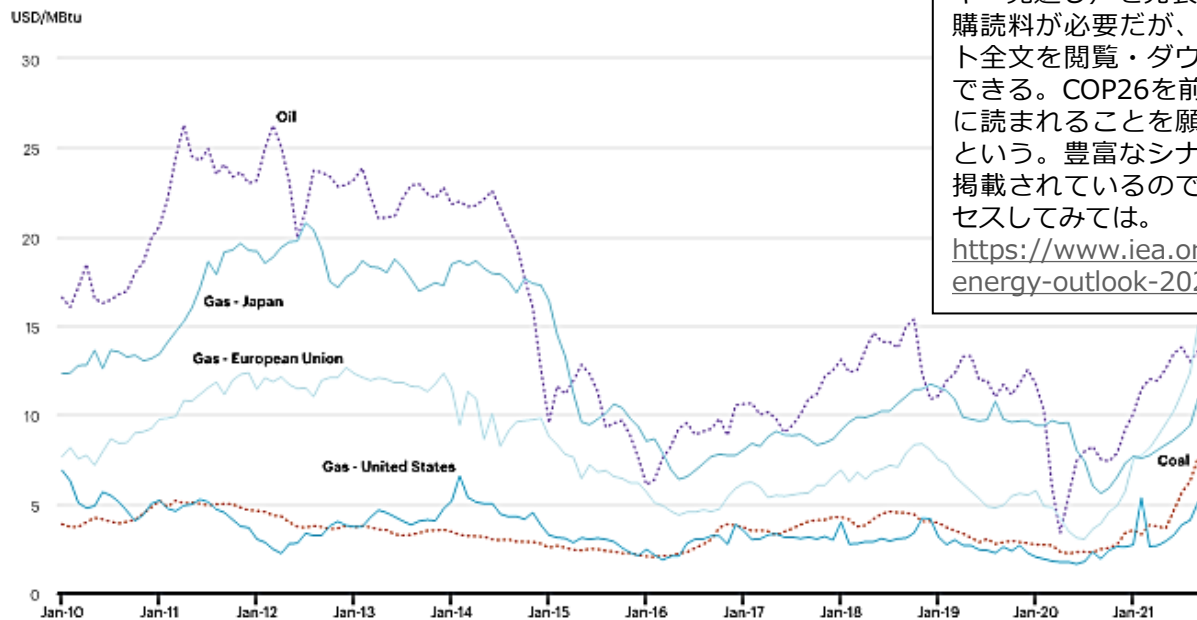
CO2 emission allowance

【図表2】 EU-ETSのEUA（排出枠）先物価格推移

(データ：ICE EUA Futures 2021/10/18)



コモディティ市場もEU-ETS市場も、ボラティリティ（価格変動幅）が大きいという特徴を持つ。実需面の需給バランスのみならず、政策や投機資金の動きの影響を受けやすく、もともと大きく乱高下しやすい相場である。特に原油・ガス・石炭は、相互に影響し合いながら大きく変動する不安定な市場であることが長期トレンドからも見てとれる【図表3】。

【図表3】 原油・天然ガス・石炭の価格推移（2010-2021年）
(出典：IEA (2021), World Energy Outlook 2021, IEA, Paris)

～ IEA World Energy Outlook 2021 ～
10月13日、IEAが2021年度版 World Energy Outlook (WEO、世界エネルギー見通し) を発表した。WEOは通常、購読料が必要だが、今年は無料でレポート全文を閲覧・ダウンロードすることができる。COP26を前に、より多くの読者に読まれることを願い初めて無料にしたという。豊富なシナリオ分析・データが掲載されているので関心のある方はアクセスしてみては。
<https://www.iea.org/reports/world-energy-outlook-2021>

IEA. All Rights Reserved

■ Gas - United States ■ Gas - Japan ■ Gas - European Union ■ Oil ■ Coal

エネルギー価格高騰とEUの対応（前ページより続き）

ここ最近の価格高騰の要因は、新型コロナウイルス禍からの経済活動回復に伴う急速な需要増と相まって天然ガス供給不足という需給タイト化に加え、積極的な財政出動による余剰資金フローの流入など様々な要因が複合的に絡み合う。加えて、風力・太陽光などの再生可能エネルギーの供給不安定、グリーン移行に伴う石油ガス開発プロジェクトへの投融资失速、ロシア要因や中国の需要急増などが同時に起こり複雑化。単純な需給ギャップであるならば春にはガスの供給が落ち着いて価格高騰は解消するはずだが、足許の市場は合理的に説明することが難しいレベルの暴騰になっており、一時的な市場の歪みとともに構造的な複数の要因が影響しているものとみられる。

エネルギー価格の高騰が引き起こす電気代や燃料費の値上がりは、これから冬に向かう欧州で低所得層を直撃する。十分な暖房費を賄うことができないエネルギー貧困層は、EU全人口の7%（約3千万人）を占めるといわれる（2019年欧州委データ）。家計への圧迫を嫌う市民がエネルギー価格高騰を政策の

せいだとして政府・EUに批判の矛先を向け、とりわけ欧州グリーンディールをはじめとする野心的な環境対策がいわばスケープゴートとなって市民の間に反発が高まることが懸念されている（炭素税による燃料価格上昇が発端となった「黄色いベスト運動」など（2021年9月30日号参照））。これに対してスペインやフランス、イタリアなどでは国独自の緊急対策に動き出しており、EU協調の足並みに乱れが生じ始めた。

このような背景からEUとしての対応が強く求められる中で、欧州委は冒頭の政策文書を急きょ取りまとめた。中身については、これまでEUが進めてきた欧州グリーンディールの方針に沿ったものであり、新たに大きな政策転換が行われたわけではない。むしろ、化石燃料脱却へのコミットメントを改めて確認し、EUが目指す再生可能エネルギーへの移行はエネルギー安全保障に貢献するもので今回のような市場ショックに対する最良の保険になるとして、その取組みをさらに加速すべきという強い決意を示した。

【欧州委の政策文書COM(2021) 660 finalの要旨】

政策文書の前半では、現下のエネルギー市場の動向分析、エネルギー貧困層を中心とする低所得世帯や中小企業、雇用への影響、それに対応するための早急かつ協調的な対策の必要性を訴えるといった内容となっている。市場分析の中で、ETSの排出量取引価格上昇に言及。原因のひとつとして取沙汰される投機筋の関与についてその証拠はないと否定し、ETS排出枠全体のポジションのうち90%超をETSに参加する事業者と銀行が保有しているとの調査結果を示した。

政策文書の後半では、加盟国が対策として「やるべき/できることリスト」が「Member States should…」、「Member States could…」といったかたちで提示され、また、「The Commission will…」としてEUレベルでの対応策の案も示された。主な項目は以下のとおり。



- 本レポートへのご意見、取り上げて欲しいトピックなどお知らせください。
- 本レポートの定期配信をご希望の方はお申し込みください。
- 日欧産業協力センターによるEUとの産業交流機会やセミナー情報等各種ご案内もお送りする場合があります。
- 配信希望およびお問い合わせ先 E-MAIL : eujp-info@eu-japan.or.jp

短期的な対策案

【加盟国レベル】

- エネルギー貧困層への緊急収入支援
- エネルギー料金の支払猶予等のセーフガード
- 脆弱な世帯への減税（時限措置）
- 影響を受ける企業・産業への補助金
- 再エネ購入契約を後押しする環境整備

【欧州委員会】

- 電力卸売市場における市場操作の調査
- 炭素市場における取引パターンのモニタリング強化（欧州証券市場監督局（ESMA）に委託）
- 国際エネルギー市場の流動性確保に向けた対外的な働きかけ
- 国際的なエネルギー安全保障戦略を策定（2022年初め）

中期的な対策案

【加盟国レベル】

- 消費者への安定的なエネルギー供給を確保するためラストリゾートとなる供給事業者を指名

【欧州委員会】

- グリーン移行の社会・雇用面の影響に関するガイダンスを加盟国に提供するEU理事会勧告を提案
- ガス・水素市場の規制枠組みを提案（本年12月まで）
- より効率的なガス貯蔵を機能させるための規則改正検討
- 今後4年間のガス供給リスクを分析しエネルギー有事のアクションプランを策定する加盟国間のリスクグループ設置
- エネルギー貯蔵施設の開発支援
- ガス備蓄の共同調達の検討

この内容は21、22日の欧州理事会（首脳会議）で協議され、天然ガスの共同調達や備蓄ルールの整備を柱とするエネルギーの安定調達策やエネルギー価格の安定策などを検討することが合意された（今回具体的な対策は示されず）（*3）。これを受けて10月26日にはルクセンブルクで臨時のEU理事会（TTE(*4)）が招集され、各加盟国のエネルギー担当閣僚が集まった。10月13日に欧州委が公表した対応策（Policy toolbox）に関する初めての公式な意見交換(*5)の場となったが、そこでも「グリーン移行はエネルギー問題の原因ではなく解決策である。気候中立とエネルギー面で自立した欧州という二つの重要な目的を達成するために、再エネと新技術に投資すべき」（Jernej Vrtovec議長）という従来どおりの方針が確認されている。（*6）

また今後、10月31日から11月12日にかけては国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）がイギリス・グラスゴーで開催される。化石燃料からクリーンエネルギーへの転換を図る移行期における相場波乱。実効性のある政策合意ができるか、議論の動向に注目が集まる。

文責：一般財団法人 日欧産業協力センター 主席研究員 新開 裕子

※本稿に記載の見解は執筆者の個人的見解であり、弊センターの公式見解ではありません。

(*3) EUCO 17/21, European Council meeting (21 and 22 October 2021) – Conclusions

(*4) Transport, Telecommunications and Energy

(*5) OUTCOME OF THE COUNCIL MEETING, 3821st Council meeting; Transport, Telecommunications and Energy; Energy issues

<https://www.consilium.europa.eu/media/52658/st12964-en21.pdf>

(*6) <https://www.consilium.europa.eu/en/meetings/tte/2021/10/26/#>